

そうだったのか！ 住民税

第3回 住民税の計算方法 ～具体的な計算①～

税金は、私たちが安心・安全に暮らせるよう、学校や図書館、消防、ごみの収集など、いろいろなところに使われています。このコーナーでは、さまざまな税金の中でも、私たちに身近な「住民税」についての基礎知識や計算方法などを、連載でご紹介します。

【問い合わせ】税務課住民税担当(☎282-1711 内線1117)

具体的な例を基に、住民税の計算をしてみましょう

前回(「広報とうかい」(8月25日号))は、住民税(村・県民税)の計算の仕組みについてご紹介しました。今回は、次回との2回にわたり、給与所得者・年金所得者の住民税の計算方法について、具体的な例を使ってご紹介します。

【例1：20代・給与所得者(アルバイト)】

住民税って、収入いくらから課税されるのかな？



かおりん

(給与収入)94万円 - (給与所得控除額)55万円 = (所得)39万円
(所得)39万円 - (基礎控除)43万円 = マイナスになってしまうので(課税所得)0円となる。

→所得が45万円を下回っているため、所得割額は0円。所得が38万円を上回っているため、均等割額は6,000円。

東海村では、所得が38万円を超えると均等割が課税されます。また、所得が45万円を超えると所得割が課税されます。例1では所得が38万円超45万円以下のため、均等割のみが課税されます。※未成年や、障害者控除を申告済みの方、寡婦・ひとり親控除を申告済みの方は、所得が135万円を超えると均等割が課税されます。

給与収入	94万円
控除等	基礎控除のみ
所得割額	0円
均等割額	6,000円
住民税額	6,000円

【例2：40代・給与所得者(パート)】

夫の扶養の範囲内で働いているのに、どうして住民税の通知が届くの？



いもまみ

(給与収入)102万円 - (給与所得控除額)55万円 = (所得)47万円
(所得)47万円 - (基礎控除)43万円 = (課税所得)4万円
(課税所得)4万円 × (税率)10% - (調整控除)2,000円 = (所得割額)2,000円
→上記の計算により、所得割額は2,000円。所得が38万円を上回っているため、均等割額は6,000円。

例2の場合、所得は扶養の範囲内(48万円以下)ですが、住民税(市町村に納める税金)は均等割と所得割の両方が課税されます。※給与収入が103万以下(所得48万円以下)だと課税されないのは、所得税(国に納める税金)です。

給与収入	102万円
控除等	基礎控除のみ
所得割額	2,000円
均等割額	6,000円
住民税額	8,000円

【例3：65歳以上・年金所得者】

年金収入だけで夫婦2人暮らしなんじゃが、住民税はどうなるのかのう？



いもじ

(年金収入)222万円 - (公的年金等控除額)110万円 = (所得)112万円
(所得)112万円 - (所得控除){(社会保険料控除)10万円 + (配偶者控除)38万円 + (基礎控除)43万円} = (課税所得)21万円
→扶養が1人、所得が112万円で、所得割非課税の要件を満たしているため、所得割額は0円。均等割課税の条件に一致するため、均等割額は6,000円。

控除対象扶養親族の人数に応じて、所得割・均等割がかかる基準の所得が変わります。東海村では、以下の計算で求められる金額を基準としています。
▽所得割非課税…35万円 × (控除親族数 + 1) + 10万円 + 32万円
▽均等割非課税…28万円 × (控除親族数 + 1) + 10万円 + 16万円 + 8,000円

年金収入	222万円
控除等	▽社会保険料控除10万円 ▽配偶者(老人)控除38万円(配偶者は65歳で年金収入100万円(所得0円)) ▽基礎控除
所得割額	0円
均等割額	6,000円
住民税額	6,000円

※▽給与所得・年金所得の詳しい計算方法…村公式ホームページ ▽所得控除や調整控除…納税通知書(特別徴収の方は緑色の通知書、普通徴収・年金特別徴収の方は水色の文字の通知書)の裏面をご参照ください。